

1、はじめに

私たちが税金のあり方をめぐって議論をたたかわせるとき、「本音は消費税増税に反対だが、国の借金を考えると反対できない。次の世代に借金のつけを回したくない。」との意見が出されることが多くあります。ときどき新聞に大きな見出しで「国の借金 1000兆円超える」などと記事が掲載されると、真面目な人々は深刻に受け止めて、「国の借金を返済するのに協力しなければ」と思うのは自然なことです。しかし、法人税は経営が赤字なら支払う義務はありませんが、消費税は家計や経営が赤字であっても支払わなければならない、とくに低所得者層や中小零細企業にとっては死活にかかわる過酷な税制です。そのことを考えると、「国の借金 1000兆円」とはいかほどの大事なのか、「国の借金」返済のためなら消費税増税を容認しなければならないのか、究める必要があると常々感じていました。折しも、安倍政権は2014年に5%から8%に引き上げ、2017年4月に消費税を8%から10%に再び引き上げることに躊躇の気配はありません。その点では、この小論をさらに充実させて、多くの労働者に日本の借金の本当の姿を知ってもらうことが消費税引き上げ反対、大幅賃金引き上げの運動の力になると思います。

2、日本の借金1000兆円の原因とバランス・シート

1) 借金の原因～日米構造協議

1970年代前半、アメリカはベトナム戦争の戦争費用調達のために財政収支の悪化が進行し、さらに1980年代前半、レーガン政権時代、自国の高金利・強いドルによってソ連との軍拡競争に進みましたが、その結果、アメリカは財政赤字と貿易赤字という「双子の赤字」を招来しました。これを解決するため、米政権はドル安にして輸出競争力をつける政策を選択します。このための国際協議が1985年9月に、ニューヨークのプラザ・ホテルで合意された「プラザ合意」です。日本は「プラザ合意」によって、急激なドル安円高に協力させられて、対米黒字を大幅に減らさせられました。また、米国は貿易摩擦を槍玉に挙げて、日本に内需拡大政策と市場開放を迫ります。それを受けた日米構造協議の中で、日本政府は1991年に10年間で430兆円、1994年に630兆円の公共投資を容認しました。その結果が1000兆円を超える国の借金である財政赤字と、本四架橋、東京湾岸道路、地方の空港建設、大規模港湾工事、ダム、高速道路の建設という採算割れの無駄な公共施設設備を生じさせたのです。

2) 「国の借金」とは

2013年8月9日、財務省は「国債及び借入金並びに政府保証債務現在高」の数字を1008兆6281億円であると発表しました。これが前述した日米構造協議による合計1060兆円にも上る公共投資の結果生じた国の借金の直近の金額です。この金額について、元財務省官僚・高橋洋一氏は「しかし、これを『国の借金』というのは、会計的には不正確であることをご存じだろうか。というのも、国のバランス・シートから、その負債合計を見るほう

が、日本の財政の実態を確認するにはふさわしいからだ。」と述べています。また、**元外資系証券会社国際ディーラー・岩本沙弓氏**も、日本の政府がアメリカのドル安をドル高にするため為替介入することにかかわって「(例えば) 政府短期証券という負債の裏側には米国債という資産があるわけで、負債だけをとり上げるのは、資産と負債をつりあうようにするというバランス・シートの考え方からすれば、まったくおかしい話なのである。」と述べています。さらに、**東北大学名誉教授・日野秀逸氏**も、「(OECD などの先進国では) 国の債務の国際比較は、債務から金融資産を差し引いた純債務を基準になされるべきである。」(2012年11月「働くもののいのちと健康を守る第7回東北セミナー」講演) と述べています。従って、国の借金というときは、バランス・シートを観て負債から資産額を差し引いたしき**資産・負債差額**から論じなければならないのです。

3) バランス・シート

【表1】

2012年(平成24年)3月		バランスシート		(単位:兆円)
<資産の部>		<負債の部>		
現金・預金	17.7	未払い金等		11.2
有価証券(アメリカ国債)	97.6	政府短期証券		107.2
たな卸資産	2.6	公債		791.0
未収金等	13.0	独立行政法人等債券		—
貸付金(特主法人への貸付)	142.9	借入金		24.5
運用寄託金(年金積立金)	110.5	預託金		7.5
貸倒引当金	▲2.7	郵便貯金		—
有形固定資産(不動産)	180.9	責任準備金		9.2
無形固定資産(特許など)	0.2	公的年金預り金		118.5
出資金(特殊法人への出資)	59.3	退職金引当金等		11.0
支払承諾見返等	—	支払承諾等		—
その他の資産	7.0	その他の負債		8.1
		負債合計		1088.2
		<資産・負債差額の部>		
		資産・負債差額		▲459.3
資産合計	628.9	負債及び資産・負債差額合計		628.9

上表1が高橋洋一氏による2011年度末時点での日本政府の大きなバランス・シートです。右列は負債で左列が資産です。左側資産上部が有価証券他の金融資産であり、左側下部の有形固定資産などが不動産物件です。つまり、国の借金1088.2兆円のうち、資産として所有しているのは628.9兆円であり、残る459.3兆円が本当の借金部分ということです。ちなみに、この資産・負債差額(純債務額)は、2007年の254兆円から2010年には543兆円に増えました。この時期の純債務額の増加について、日野秀逸氏は「公債(の増加)の

最大の責任者は小泉元首相と竹中元財務大臣。小泉内閣 5 年間に 169 兆円（増加させた。）と述べています。

この借金部分は赤字ではありますが、国が大企業や資産家への増税に踏み込めば、何年かの計画で借金返済可能です。そういう政策をとる権利を政府は保持しているのです。高橋洋一氏は「債務超過という、民間なら破綻であるが、国では簿外に課税権（徴税権）があるので、破綻とはいわない。要するに、最終的には国民に税を課して、穴埋めするという手段が残されているので、破綻はない。」と述べています。この点について、**経済学者・金子貞吉氏**も「国債は、公信用をもって発行されるので、信用の限度を知りません。公信用は、政府が租税収入という支払い能力をもっているので、銀行等の私的信用の基盤となる企業の返済能力とは、比べものにならないくらい大きな信用力です。」と同趣旨のことを述べています。具体的には、さまざまな税の優遇措置を受けている大企業に対して公平適正な課税を行えば、「利益の 1、2 割でも払ってもらえれば、それで十分に国の財政は黒字になりますからね。」と **租税学者・中央大学名誉教授・富岡幸雄氏**は語っています。実際に、2013 年度の国税庁発表によると、法人税は税率 25.5%なのにさまざまな優遇税制のお蔭で大企業負担はわずか 13.3%にとどまり、4 兆円を超える減税が行われています。

4) 1000 兆円の借金の内訳

表 2 はバランス・シートの資産の上部をさらに詳細に内訳を示します。これは、高橋洋一氏の著書から引用しました。<資産の部>のうち、

①運用寄託金 110 兆円は、年金支払いのための積立金であり、売却して負債を軽減することに使うことはできません。

②有価証券 97 兆円は、外貨準備に充てられるもので、自国通貨の為替レートが急激に変動した時に相場に介入できるように保有しています。

この有価証券については、日本のように変動相場制をとっている通常の先進国は「為替相場は市場が決めるものであって、政府が介入するものではない」として、日本のように多額の外貨を準備している先進国はないといえます。そのうえ、日本の円の為替レートが急激に変化したときに介入するというよりは、円を売ってドルを買い入れることでドルの暴落を避けてアメリカに協力させられているに過ぎないとする批判が強くあります。この点、岩本沙弓氏は、「日本政府のドル買い介入は、第 1 に目減りするだけの米国債を買っていること、第 2 に 2000 年代以降は資産価値が上がった局面でも売る気配がないこと、第 3 に 1 国での為替介入による円高是正には限界があるにもかかわらず大量のドル買い介入を続けたことという 3 重の意味で国益に背く行為だったといえるだろう。」と述べています。従って、換金可能で借金返済に回せる資産と考えられます。

③貸付金 142 兆円は、このうち地方公共団体への貸付が約 54 兆円、政府系金融機関（日本政策金融公庫、住宅金融支援機構、日本政策投資銀行、国際協力機構、沖縄振興開発金融公庫）への貸付が約 45 兆円となっています。

これらは、官僚の天下り先の確保のためだけに設置されており、過小評価しているとも批判され、実際はより大きな資産であると言われてしています。

④出資金 59.3 兆円は、国立印刷局、国立病院機構、日本貿易保険、造幣局、日本芸術文

化振興会、大学法人、日本中央競馬会に出資されています。

これらの団体は一等地にあり、運営も改善の余地が多くあり、土地や資産の運用次第では、大幅に出資金を減額できると指摘する人もいます。

⑤有形固定資産として日本国土の4分の1を占める国有地の中には皇居、霞が関の省庁のビル群、国会議事堂、公務員宿舎、公務員宿舎付属の駐車場などがあり、首都機能を土地の安いところに移転すれば、かなりの収益が見込まれるとの主張、政府所有の持ち株（ゆうちょ銀行、かんぽ生命、日本たばこ産業、日本電信電話、日本アルコール産業、産業革新機構）を手放して国債償還にあてるという主張もあります。しかし、これら有形固定資産や重要産業の株式の保有は、国がこれらの株式を多く持つことで政府の企業への関与を強め、外国人株主や外国ファンド株主の横暴から国民の利益を守る役割もあるので、安易に手放すことは許されないと高橋洋一氏は主張します。これに対して、**税理士・元静岡大学教授・湖東京至氏**は、岩本沙弓氏との対談の中で（岩本沙弓 前述書）「日本の借金には『裏付け』があります。これは内閣府が毎年公表している日本政府の貸借対照表を見れば明らかですね。（中略）これをみるとたしかに10年度時点では日本国の「負債」は1000兆円弱、国債発行残高は752兆円あります。しかし、一方では日本には資産もあります。これは預金のほか株や出資金、国有地などの固定資産などさまざまなものがありますが、この合計額が1073兆円あるのです。しかもこの年は正味財産がプラス36兆円もあるんですね。（中略）今の日本国は、一般家庭にたとえるなら、住宅ローンは抱えているけれど、土地建物もあるという状態にあるんですよ。」と述べて、固定資産を453兆円と見込んでいます（表2参照）。

【表2】

2010年12月 バランスシート (単位：兆円)			
資産の部		負債の部	
現金・預金	79	借入金	166
貸付金	31	国債	752
株式	45	地方債	67
株式以外の証券	128	その他の負債	52
出資金	69		
他の金融資産	141		
(金融資産計)	493)		
固定資産			
(建物、構築物、機械、 コンピューターなど)	453		
国有地	125		
貯蔵品在庫	2		
(固定資産計)	580)	差引正味財産	36
合計	1,073	合計	1,073

【G7 各国の金融資産（対 GDP 比）】

アメリカ	20.0	(3兆 151億ドル)
イギリス	32.6	(7927億ドル)
フランス	37.0	(1兆 279億ドル)
ドイツ	35.5	(1兆2806億ドル)
イタリア	24.5	(5381億ドル)
カナダ	51.1	(9101億ドル)
日本	83.2	(4兆9063億ドル)

5) 世界各国の資産との比較

日本の金融資産の内容や総額 628.9兆円が他の先進国のそれと比較してどの位置にあるのか検討することで、資産の評価が客観的なものになります。

まず第 1 に金融資産総額の対 GDP 比を検討します。左の表により、高橋洋一氏は「日本はアメリカをも

抜く、まさに金メダル級の金融資産を持っているのだ。」と述べています。

【CDS 5年ものの保証料率】

アメリカ	0.27%
イギリス	0.45%
ドイツ	0.37%
フランス	0.84%
イタリア	3.07%
日本	0.75%

第 2 に、企業や国家が破綻（デフォルト）したときや、各国が発行している国債が破綻したときにも保険金が受け取れる保険「クレジット・デフォルト・スワップ（CDS）」の保険料率も見てみると、「アメリカ、イギリス、ドイツよりは保証料率が高いが（つまり破綻する確率はより高い）、イタリア、フランスよりは低い。それでも、日本より保証料率が高いフランスは深刻な財政状況にあるとの報道は一切ない。」と、高橋洋一氏は

述べています。

第 3 に、国債取引での指標とされる 10年ものの国債金利の水準について、高橋洋一氏は「日本の 10年物国債の金利は 2013年 3月 29日現在、0.564であり、今やスイスを抜いて世界で最も低い。（中略）どこの国よりも確実にお金を返してくれるはずと日本が信頼されているのだ。どこの国よりも低い金利がそのなよりの証拠である。」と述べています。つまり、日本の国債は金利が低くても安心なので売買されていることとなります。彼はまた、「世界のマーケットは、日本の実際の赤字はさほど深刻ではないと理解しており、もちろん日本が財政破綻するなどとは思っていないのだ。」と述べていますが、同趣旨のことを岩本沙弓氏も次のように述べています。「これまでの執筆や講演の場などを通じて、マスメディアが喧伝している日本悲観論には異を唱えてきた。すなわち、日本経済を自虐的に語る人たちがこぞって問題点としてあげる『財政破綻』は今の日本には起こるはずがない。個人の願望として語っているのではない。虚心坦懐にデータを読み解けば、日本が世界のなかでもっとも破綻から遠い国であることは明らかであり、国際金融の現場でもそうした位置づけとなっているからだ。（中略）日本の財政状況をはじめ、どうも国民に正確な情報が伝わっていないのではないか。」「たとえば、私が長らく身を置いた国際金融市場の現場では、今も昔も日本の財政がそれほど逼迫した状況にあるとは見ていない。世界中のどこにも、日本よりも基礎的な経済力が健全な国など皆目見当たらないのである。あえて言うなら、スイスぐらいであろうか。つまり、世界から見れば日本はもっとも財政破綻から遠い国と思われているわけだ。」

6) データはどこに

高橋洋一氏と日野秀逸氏はデータを内閣府「国民経済計算」に求めています。①内閣府のホーム・ページを開き、年次経済財政報告→第3節 財政・社会保障の現状と課題→1、財政の現状→(2) ストック面から見た財政状況→図表 第1-3-6表(財政のバランス・シート)で求めることができます。ただし、このデータは平成23年度が最新です。②内閣府ホーム・ページ「国民経済計算確報」からはより新しいデータが得られますが、こちらは専門家でないといふと分析しにくいでしょう。また、③財務省のホーム・ページの「国の財務書類」(貸借対照表)にバランス・シートがあります。財務省のこのサイトには、高橋洋一氏などの主張への反論があります。

3、終わりに

1) やっぱり「日本は世界1位の資産大国」

「日本は世界1の借金大国」とマスコミで叫ばれ続けたため、私も数年前の労働組合の幹部研修会(新潟県、湯沢)や、翌年の別の学習会でも事実か否か質問をしたところ、講師からメールで資料が送られてきました。そこで日本の純債務は300兆円程度にすぎないと教えられ、2012年11月の日野秀逸先生の講演の中ではバランス・シートも見せられました。今回、さらに計7冊の本を読み、「日本は世界1位の政府資産大国」の根拠を知ることができ、その確信をもちつつあります。このほか

- ①財務省は消費税引き上げに都合の悪いデータは隠し、都合の良いデータばかりマスコミに流す
- ②リーマンショック時のムーディーズが、リーマン・ブラザーズのデリバティブ・サブプライムローンに対し高格付けを続けていたように、投資家やファンドは自分の投資が有利になるように、格付け機関を利用しがちである
- ③日本の国債の価格が暴落し金利が高騰しても、変動金利国債(売買目的の短期保有国債)は国債全体の1割に過ぎず、残りは定率であるため膨大な金利負担は生じない
- ④銀行にとって、保有国債の大部分を占める満期保有目的国債は、低利ではあっても国の買い取りがあり、安定した収入につながり、有利である
- ⑤日本の財政赤字はギリシャよりも悪くGDP比2倍以上ですが、ギリシャと違い、国債保有の95%が国内であり(親が子供から借金している状態にすぎない、「親子マージャン」説)、経常収支黒字、巨額な外貨保有などで、当面財政破たんの可能性はない(『学習の友』2015年9月号 中央大学名誉教授・今宮謙二氏)

などの指摘も学び、さらに深く納得しつつあります。今は自信を持って「日本は世界1位の政府資産大国だから消費税増税など必要ない」と言いきれます。

2) 現状は国民にとってマイナス

金子貞吉氏は、このまま多額の債権を発行し続けると、

- ①国債の利払いだけで10兆円を超えて、税収の4分の1以上になり、財政支出を硬直化させている(社会保障費が削減される)
- ②日銀による金利操作が行えない(景気対策が実施できない)

③国債残高が増えて信用を失い、他の金融商品の利回りが上昇すれば、国債は売られて国債の利回りが上昇する

と述べています。従って、なるべく早く財政の再建が求められているのも事実です。

3) 財政赤字の原因からこそ解決策を求める

そもそも国の借金は、歴代の自民政権がアメリカの圧力に屈して無駄な公共工事を行い、経済界の献金をもらうために大企業の法人税と高額所得者の所得税を減らし続けてきたことから生じたものです。この政策を転換させ、①無駄遣いを一掃する②富裕層・大企業に応分の負担を求めて財源を作る③国民の所得を増やし、内需主導で安定した経済成長を実現することで国債を順次償還することが求められています。とくに、消費税の再増税や社会保障の削減等、国民の生活を犠牲にした財政運営を進めれば、景気が冷え込み、税収も減る悪循環に陥ります。現にギリシャでは、年金の削減や公務員の解雇など極端な緊縮政策を実行したために債務のGDP比がかえって増えました。財政の基準値となるGDPの6割を占める国民の消費を伸ばすことが決定的に重要です。この点、先進国が参加するOECDも、「大企業がもうかれれば、いずれ国民労働者ももうかる」とするトリクルダウン（大企業から中小企業、国民労働者へと順次お金が滴りおちてくる）論は破綻したと述べていることも付言しておきます。

【参考資料】

- 金子貞吉『現代不況の実像とマネー経済』（新日本出版社）（2013年8月発行）
高橋洋一『日本は世界1位の政府資産大国』（講談社新書）（2013年10月発行）
岩本沙弓『バブルの死角 日本人が損するカラクリ』（集英社新書）（2013年5月発行）
日野秀逸 講演『社会保障と震災復興—被災地からいのちと健康を考える』（2012年11月18日 「働くもののいのちと健康を守る 第7回東北セミナー」）
岩本沙弓『世界のお金は日本を目指す』（徳間書店）（2012年8月発行）
岩本沙弓『あなたの知らない日本経済のカラクリ』（自由国民社）（2014年2月発行）
上念 司『日本は破産しない!』（宝島社）（2010年10月発行）

